

# 中小企業の省エネを推進 診断から実施、評価までワンストップで支援

一般社団法人 エコファーム推進機構

中小企業を対象にした省エネへの取り組みをサポートする「エコファーム推進機構」(エコファ)が注目されている。「省エネに取り組みたい中小企業はありますが、何をどうしたらいいのかわからないという声が多くです」と上条昌輝代表理事。無料診断などを通じて省エネをしたい事業者と省エネ機器を売りたい事業者を可視化することで中小企業の省エネを支援するサードパーティーを目指している。

同機構では中小企業向けの「無料省エネ相談」を行っている。専門家による支援が最大15回無料で受けられる。この省エネ相談は経済産業省が中小企業の省エネ取り組み強化のための「省エネルギー相談地域プラットフォーム事業」で、地域に設置された省エネルギー相談地域プラットフォームが地域で省エネをしたい事業者をサポートするサービス。プラットフォームの中核を担うプラットフォーム事業者が省エネに関する相談窓口となって支援を行うほか、必要に応じて省エネや経営など、さまざまな分野の専

門家を直接派遣し、省エネの取り組みに関する幅広い支援を行う。同機構はプラットフォーム事業者に認定されている。

中小企業の省エネの計画段階から、実施段階、実施後の効果検証、計画見直しまで、PDCAサイクル全般をサポートする。自治体などでも省エネの無料相談を行っているが、省エネ診断報告を事業者に手渡すところで終わってしまう。同機構では省エネ診断後、どう省エネをしていけばいいのか、運用改善や実施計画、マニュアルの作成、設備更新が必要であれば補助金の申請の補助、資金調達方法や経済性の評価まで、ワンストップで専門家が行う。現在、さまざまな資格を持った17名の専門家が、省エネの相談や支援にあたっている。

またエコファでは、省エネ無料診断のほか、エネルギーの運用改善として、新電力「ecofa電力」で安い電力料金の提案や、ネガワットにも対応できる。運用改善では建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善するエコチューニングを行うほか、エネマネ事業者として補助金の申請、EMSの導入、省エネ設備の工事、CO<sub>2</sub>排出量取引制度など、中小企業の省エネ対策全般を支援している。特に補助金の申請には実績があり、病院や飲食店、福祉施設、オフィスビルなど、さまざまな施設の省エネの依頼を受けている。また、同機構では、農業分野の知的財産権の取得・運用、海外展開、農商工連携による新規事業のスキーム提案など、農業・生産者の活性化も支援している。📌

## ●「エコファ」の事業スキーム

